

# 業績の概要

## ■ 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第106期中間	第107期中間	第108期中間	第106期	第107期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	17,835	19,872	20,586	35,875	38,192
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△991	5,741	5,248	2,443	7,006
中間純利益又は当期純利益	百万円	3,100	4,114	4,033	6,025	7,382
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	84,115	88,676	98,524	84,560	94,586
総資産額	百万円	1,753,540	1,787,771	1,866,138	1,778,192	1,829,114
預金残高	百万円	1,616,263	1,659,767	1,721,897	1,631,094	1,674,013
貸出金残高	百万円	1,216,629	1,245,209	1,259,742	1,229,347	1,249,949
有価証券残高	百万円	463,917	467,398	499,085	476,576	482,253
自己資本比率 (国内基準)	%	9.33	9.57	9.70	9.31	9.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,485 [585]	1,489 [550]	1,462 [528]	1,455 [580]	1,440 [543]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

### 経済金融環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、復興需要とエコカー補助金制度等の景気刺激策などによる堅調な内需が足元で景気をけん引し、緩やかな回復経路にありました。

当行の営業区域内の景気動向は、輸送用機械が北米市場向け輸出を中心に増加が続き、また、個人消費の底堅い動きが続いたことなどにより緩や

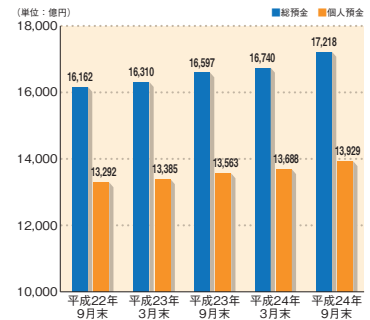
かに持ち直しつつありました。しかし、欧州がマイナス成長に陥り、新興国など海外経済の減速や円高の長期化に対する懸念が強まっている等、世界経済の先行きに不透明感が増しており、景気の先行きに警戒感が広がっております。

## 預金・預かり資産

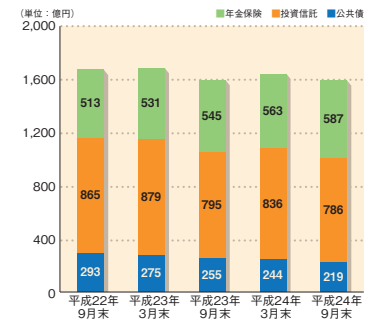
預金は、定期預金等安定した資金調達に努めた結果、個人・法人ともに順調に増加し、中間期末残高は前年度末比478億円増加の1兆7,218億円となりました。

投資信託は、多様化するお客様のニーズにあった商品の提供により110億円の販売を行いました。依然、世界的に市況の低迷が続いていることや長引く円高等による基準価格の下落もあり、純資産残高は前年度末比50億円減少し786億円となりました。一方、生命保険は24億円、公共債は10億円の販売・募集を行いました。

## ●預金残高推移



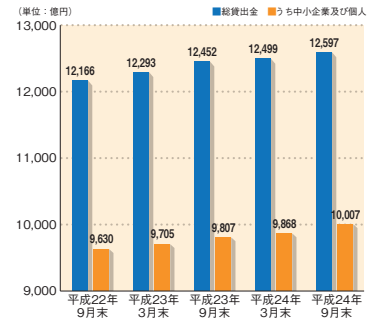
## ●預かり資産残高推移



## 貸出金

貸出金は、お客様支援活動とともに中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、中間期末残高は前年度末比97億円増加の1兆2,597億円となりました。

## ●貸出金残高推移

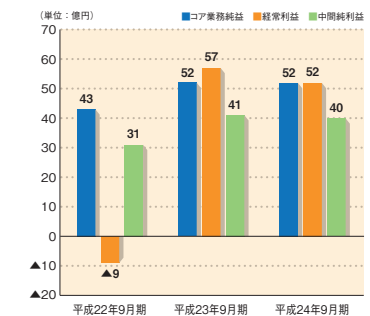


## 収益面

収益面につきましては、預貸金が順調に増加したことなどにより、資金利益が順調に増加したことで、本業の収益力を示すコア業務純益は、前年同期並みの52億円となりました。

また、コア業務純益が順調に推移したことなどから、経常利益は52億円、中間純利益は40億円となりました。

## ●利益の推移(単体)

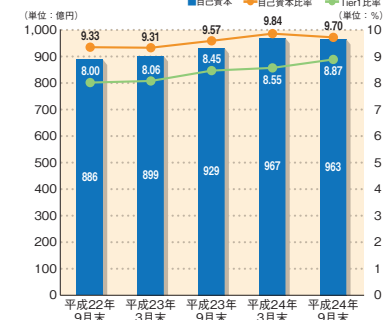


## 自己資本比率

平成24年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.14ポイント減少の9.70%となりましたが、Tier1比率は、同0.32ポイント上昇の8.87%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクセットで除した比率です。

## ●自己資本比率



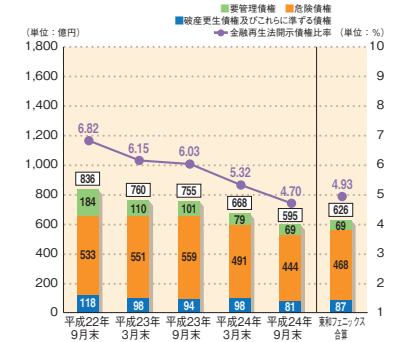
## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.62%改善し4.70%となりました。

今後も、地域金融機関として中小企業を支援するという当行の取組姿勢が変わりなく、コンサルティング機能の一層の発揮により、経営改善計画策定支援や継続的なモニタリング等事業再生支援への取組みを強化することで、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の改善に取り組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総と信に対する金融再生法開示債権の比率です。

## ●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



## 連結決算

## 主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	百万円	19,963	21,804	22,465	39,999	42,136
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△1,111	5,836	5,425	2,107	7,377
連結中間純利益又は連結当期純利益	百万円	3,251	4,232	4,139	6,453	7,710
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	10,098	5,360	5,396	10,857	11,504
連結純資産額	百万円	84,069	89,088	100,281	84,848	95,216
連結総資産額	百万円	1,750,843	1,784,944	1,862,354	1,775,249	1,825,030
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.35	9.67	9.92	9.39	9.95

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、選及処理をしております。

## セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は51億62百万円、リース業のセグメント

利益は1億39百万円、その他のセグメント利益は1億47百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより161億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得

などにより110億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより43億円の支出となりました。